

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナフコ

コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 深町 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦

TEL 093-521-7030

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	167,986	2.8	10,211	△7.8	10,344	△7.6	5,593	△4.6
22年3月期第3四半期	163,419	2.9	11,074	19.1	11,193	18.5	5,860	49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	187.81	—
22年3月期第3四半期	196.78	196.78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	195,697	107,189	54.8	3,598.86
22年3月期	177,388	102,596	57.8	3,444.67

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 107,189百万円 22年3月期 102,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00
23年3月期	—	17.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	3.1	12,000	6.7	12,200	6.6	6,000	△1.0	201.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	29,784,400株	22年3月期	29,784,400株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	257株	22年3月期	185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	29,784,167株	22年3月期3Q	29,781,992株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続はすでに終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されていない業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあり緩やかな景気回復はみられるものの、長期化する円高やデフレ等の要因により、景気の改善の動きは非常に鈍い動きとなっております。家計部門においては、失業率はやや低下傾向にあるものの依然として高い水準にあり、個人消費の本格的な自立回復にはなお時間を要し依然として厳しい状況であります。

家具・ホームセンター業界におきましても、このような不況下、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底とお客様ニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

第3四半期累計期間には、株式会社直方ナフコ1店舗を吸収合併し、株式会社エディオンWEST（現株式会社エディオン 平成22年10月に社名変更）との賃貸借契約による居抜き出店11店舗を含め、計24店舗の新規出店を行い、積極的な店舗展開に取り組んでまいりました。また、同時に1店舗を閉鎖したことにより第3四半期末では23府県にわたり283店舗となりました。この結果、売上高、売上総利益とも増加いたしました。しかし、新規出店等に係る経費の増加を吸収できず減益となりました。

売上高1,679億86百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益542億17百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益率32.3%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

商品の3本柱別では「資材・DIY・園芸用品」（売上高前年同期比2.2%増）、「生活用品」（売上高前年同期比1.8%増）、「家具・ホームファッション用品」（売上高前年同期比8.3%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり440億6百万円（前年同期比7.3%増）、対売上高比率は26.2%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。

この結果、営業利益102億11百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益103億44百万円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は55億93百万円（前年同期比4.6%減）の増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、1,956億97百万円となり、前事業年度末と比較して183億8百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産の残高は、859億31百万円（前事業年度末比140億53百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比106億54百万円増）などによるものであります。固定資産の残高は、1,097億66百万円（前事業年度末比42億55百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比55億43百万円増）などによるものであります。

負債の部では、流動負債の残高は743億93百万円（前事業年度末比130億39百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比75億80百万円増）などによるものであります。固定負債の残高は、141億14百万円（前事業年度末比6億76百万円増）となりました。増加の主な要因は、資産除去債務の増加（前事業年度末比23億36百万円増）などによるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ45億92百万円増加の1,071億89百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階では平成22年11月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少しており、税引前四半期純利益は866百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,106百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,847	19,193
売掛金	1,913	1,590
商品	51,443	48,521
その他	2,745	2,587
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	85,931	71,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,573	48,821
土地	39,068	37,448
建設仮勘定	807	1,316
その他(純額)	4,163	3,483
有形固定資産合計	96,613	91,069
無形固定資産	1,879	1,727
投資その他の資産	11,273	12,713
固定資産合計	109,766	105,510
資産合計	195,697	177,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,674	29,093
短期借入金	20,130	15,209
1年内返済予定の長期借入金	2,924	3,036
未払法人税等	1,658	3,587
未払金	3,893	3,721
設備関係支払手形	5,476	2,667
賞与引当金	468	927
役員賞与引当金	—	31
ポイント引当金	521	336
その他	2,645	2,742
流動負債合計	74,393	61,353
固定負債		
長期借入金	4,853	6,878
退職給付引当金	3,056	3,187
役員退職慰労引当金	1,252	1,216
資産除去債務	2,336	—
その他	2,615	2,155
固定負債合計	14,114	13,438
負債合計	88,508	74,791

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	99,423	94,842
自己株式	△0	△0
株主資本合計	107,184	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△6
評価・換算差額等合計	4	△6
純資産合計	107,189	102,596
負債純資産合計	195,697	177,388

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	163,419	167,986
売上原価	111,335	113,768
売上総利益	52,084	54,217
販売費及び一般管理費	41,009	44,006
営業利益	11,074	10,211
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	8	6
受取手数料	194	177
受取家賃	155	171
その他	109	84
営業外収益合計	508	474
営業外費用		
支払利息	247	228
不動産賃貸原価	69	75
その他	71	37
営業外費用合計	388	341
経常利益	11,193	10,344
特別利益		
固定資産売却益	—	1
抱合せ株式消滅差益	—	750
貸倒引当金戻入額	2	0
役員賞与引当金戻入額	1	—
受取保険金	47	—
その他	—	0
特別利益合計	51	752
特別損失		
投資有価証券評価損	62	46
固定資産除却損	7	14
減損損失	260	492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
災害による損失	24	—
その他	55	—
特別損失合計	410	1,301
税引前四半期純利益	10,834	9,796
法人税等	4,974	4,202
四半期純利益	5,860	5,593

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,834	9,796
減価償却費	3,402	3,722
減損損失	260	492
のれん償却額	15	15
無形固定資産償却費	70	66
長期前払費用償却額	54	55
有形固定資産除却損	7	14
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	62	46
その他の営業外損益(△は益)	4	△6
その他の特別損益(△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△493	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△491	△463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	261	183
受取利息及び受取配当金	△48	△41
支払利息	247	228
売上債権の増減額(△は増加)	△479	△622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,451	△2,712
仕入債務の増減額(△は減少)	5,310	7,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	932	△125
その他の資産の増減額(△は増加)	△11	△171
その他の負債の増減額(△は減少)	156	540
小計	18,600	18,415
利息及び配当金の受取額	46	38
利息の支払額	△244	△255
法人税等の支払額	△3,329	△6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	12,151

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,109	△3,675
有形固定資産の売却による収入	—	38
無形固定資産の取得による支出	△158	△183
固定資産の除却による支出	△6	—
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△366
敷金及び保証金の回収による収入	111	163
投資その他の資産の増減額(△は増加)	403	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,854	△3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	619	4,720
長期借入れによる収入	3,500	200
長期借入金の返済による支出	△1,987	△2,337
リース債務の返済による支出	△395	△598
株式の発行による収入	11	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△982	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,984	9,206
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	16,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,274	25,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームフ ァッション用品		
売上高					
外部顧客への売上高	62,358	49,948	38,600	17,079	167,986
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,358	49,948	38,600	17,079	167,986
セグメント利益	20,946	13,257	15,389	4,624	54,217

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。